

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 07-04-03	事務事業名(仮称) コミュニティ検討委員会の設置	所管部課 生活文化スポーツ部 協働コミュニティ課
-------------------	--------------------------	--------------------------------

施策コード 協1-1	施策名 市民主体のまちづくりの推進	施策目標 市民の視点にたった活動の場や機会を充実させ、市民が主体的にいきいきと“まち”で暮らすための条件を整えます。
---------------	----------------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	市民が互いに連携し、支え合い、助け合いながら、防災・防犯等に係る地域の課題を解決することのできる地域社会(地域コミュニティ)を目指すため、必要な事項の調査及び検討を行う。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等/補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する 平成22年度は多摩26市及び近隣3区(練馬区・杉並区・中野区)を対象にした自治会・町内会等の現状調査や市民意識調査等を実施し、庁内検討委員会で西東京市における地域コミュニティのあり方について検討を行ってきた。平成23年度は学識経験者や自治会長等、地域を良く知る委員から構成する「地域コミュニティ検討委員会」を設置し、平成22年度の調査を踏まえ、行政と地域コミュニティとの連携や西東京市における地域コミュニティ施策について調査・検討する。	
事業開始時期	22 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託(運営支援委託))

項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費(A)		0	0	998	1,012
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他(多摩島しょ地力向上事業補助金)		0	0	500	1,000
一般財源		0	0	498	12
所要人員(B)	人	0	0	0.4	0.4
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	3,232	3,266
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	0	0	4,230	4,278
単位当たりコスト(E)=(D)/(市民意識調査回収件数)	千円	0	0	4	0

活動等指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
① 市民意識調査対象件数	実績値 人			3,000	
② 調査件数	実績値 件			77	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
市民意識調査件数: 西東京市自治会・町内会に関する市民意識調査件数でインターネット調査対象人数					
調査件数: 多摩地区26市・近隣3区(練馬区・杉並区・中野区)及び庁内における自治会・町内会との連携に関する調査件数					
成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一 市民意識調査回収件数	目標値 件			1,000	
	実績値 件			983	
二	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
市民意識調査件数の実績値: インターネット調査、市ホームページでの調査と紙ベースの調査票によるアンケート調査(市の施設において回答してもらう方法)の3パターンで実施した合計回答者数である。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	22年度に実施した市民意識調査では、安全・安心な暮らしの実現にあたっては、防災や防犯面などで地域連携や自治会・町内会が必要という意見が多かった。また、調査結果を地域別に比較すると、人口増加地域では自治会・町内会への加入者が少なく、人口減少地域では、加入者が多いことがわかった。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 下 22年度に実施した調査では、地域コミュニティの活性化を検討する委員会・協議会は多摩26市中9市あることが分かったが、本市の委員会については、現時点で立上げ準備中の段階なので、サービス水準を比較する段階ではないが、現時点では、サービス水準が低いと考えられる。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 代替・類似サービスはない。

事業コード 07-04-03	事務事業名（仮称）コミュニティ検討委員会の設置	所管部課 生活文化スポーツ部 協働コミュニティ課
-------------------	-------------------------	--------------------------------

施策コード 協1-1	施策名 市民主体のまちづくりの推進	施策目標 市民の視点にたった活動の場や機会を充実させ、市民が主体的にいいきと“まち”で暮らすための条件を整えます。
---------------	----------------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<p>防犯・防災・見守り・支え合いなどの地域課題に対し、「地域の底力」が発揮できる地域コミュニティを構築するため、自治会・町内会や市民防災組織、市民防犯組織等の地域コミュニティと行政等との連携は不可欠である。</p> <p>特に震災発生後、人と人との繋がりや、地域コミュニティとの連携の重要性が注目されており、災害時の関係機関との連携体制の整備については、行政側のニーズもあり、緊急性と必要性は高いと考える。</p> <p>また、様々な分野の関係機関と連携や調整を行うことになり、公平・中立的な立場で委員会を運営していく必要があるため、市が事業主体になることは妥当だと思われる。</p> <p>今後、地域コミュニティ検討委員会において、平成22年度に実施した自治会・町内会に関する市民意識調査等の各種調査結果を踏まえ、地域コミュニティに関する取り組みや連携について調査・検討を行う。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<p>本事業は、防犯・防災等に係る地域の問題を解決できる地域社会を目指すために必要な事業である。23年度については、22年度で実施した各種調査結果を踏まえ、行政とコミュニティとの連携や、西東京市の地域コミュニティ施策について、調査・検討することになっているが、東日本大震災以降、地域コミュニティの重要性が再認識されている所でもあるため、他市の取り組み事例等も参考にしつつ、引き続き努力されたい。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>地域コミュニティによる共助の力を醸成することは、行政の今日的課題として重要性を増しており、特に本年3月の大震災以降、市民の間でも必要性の認識が高まりつつあるものと推察される。</p> <p>本委員会は、震災前から設置に向けて計画されていたものではあるが、昨今の社会的な機運を捉えて市民の意識啓発を推進するなど、時機に即した取組を意欲的に提起する姿勢が事務局には期待される。今後も関係部署と連携しながら、早期に具体的な取組を実施できるよう、積極的に取り組まされたい。</p>